

経済経営学部・経営学研究科ビジョン

多様性を活かした知的拠点の形成と卓越した人材の育成

経済経営学部・経営学研究科は、経済学・経営学・会計・経営科学・ファイナンス・経済史の多様な学問分野・研究アプローチを専門とする研究教育スタッフを揃えています。また、多様な入試を通過して入学した学生も多彩な個性に満ちあふれています。この多様性のメリットを活かし、今後も発展・融合させることを通じて、多彩で高度な知的研究拠点を形成するとともに、良き社会の実現に貢献するビジネスパーソン・優れた経済経営知識を有して社会をリードする高度職業人の養成に努め、もって東京はもちろん、地域や世界にも貢献します。

戦略1 多様性ある組織の堅持・発展と新しい知識の創造

(1) 多彩な専門分野・研究アプローチの融合

経済経営学部の名が示すとおり、経済学と経営学の理論・数理・実証・歴史といった幅広いアプローチを専門とした多様性あふれるスタッフがそろっているメリットを今後も堅持・発展させ、その融合を通じて、幅広い社会科学の課題に対応した研究の深化と教育の向上を図ります。

(2) 産業界及び行政との間の共同研究の推進及び研究成果の還元

経済学・経営学のいずれの分野においても、実務と理論の架け橋ないしは理論を背景とし具体的・実践的提言が重要かつ有用であることに鑑みて、産業界及び行政との間の共同研究の推進及び研究成果の還元に向けた連携に取り組みます。

(3) 研究成果を還元するための国際的なネットワーク構築

研究者の国際的交流を活発化させ、世界的な新たな問題の発見、分析検討及び解決に向けて研究成果を還元し、さらに新しい研究につなげていくことのできる国際的なネットワーク構築を進めます。

戦略2 専門知識に基づいた情報・オピニオンを地域社会・国際社会に発信できる人材の育成

(1) 専門知識を社会で生かすことのできる教育

実学としての経済学・経営学教育を推し進めます。現代社会に対して思いつきではなく蓄積された知見に基づいた意見発信を行うためには、基礎理論・社会制度に関する知識・データとエビデンスに裏打ちされた分析と異分野間のコミュニケーションが求められます。スタッフの多様性と柔軟なカリキュラム等、各学問分野の手法を有機的に結合させて社会に意見を発信できる人材の育成に適した環境の中で、専門知識に基づいた情報・オピニオンを広く発信できる人材や新しい社会の流れを作っていける人材等、地域や世界にも貢献できる人材の育成に取り組みます。

(2) 学部・大学院授業の相互履修制度と演習の活性化

大学院における社会人教育と、学部における演習（ゼミナール）を中心とした教育の有機的連携を進めることで、教育効果・研究効果の向上を目指します。学部学生と社会人がともに学ぶことで、年代を超えて相互の問題意識を共有します。

(3) 留学制度の充実

経済面の支援制度の充実とともに、留学先の選択、単位の認定、卒業までに要する期間等についても支援の体制を整えます。

(4) 学部における演習（ゼミナール）制度の充実

学部3年次以降の演習の充実化を図ります。専門性を深める機会と少人数教育の特性を活かすとともに、演習ごとに演習室を充てがう等、学生が活発に議論できる場所を提供し、相互の学習を促進、意見交換を行いやすくする環境を整備します。

戦略3 優れた経済・経営プロフェッショナルの輩出及び高度職業人の養成

(1) 主体的・創造的に取り組む能力を備えたビジネスパーソンの輩出

経営学研究科においては、急速に変貌する社会が優秀なビジネスパーソンをますます求めているとの認識に立ち、現代社会におけるビジネス問題や社会問題に主体的・創造的に取り組む能力を備えた高度職業人を養成し、経済・経営プロフェッショナルの輩出に取り組めます。普遍的な能力向上のための講義をFD活動等を通して絶えずブラッシュアップするほか、社会の要請を鑑みながら適宜カリキュラムの見直しを行います。

(2) 実務的知識を理論的に展開できる実務家や研究者の養成

経済学プログラム、経営学プログラム、ファイナンスプログラムから成る、充実した博士前期課程を主体としながら、さらに博士後期課程の改革を行い、理論的研究に加えて、豊富な実務の知見を元にした実務家や研究者の養成に取り組めます。

(3) 大学院教育の柔軟化と拡充

就業はもちろん育児や介護等も前提とした大学院における社会人教育の利便性を向上させるとともに、受入れの拡充を目指します。そのために遠隔地授業を含む環境整備や制度設計に取り組めます。

戦略4 ICT(Information and Communication Technology)の積極的な活用に基づく教育効果・研究成果の促進

(1) 翻訳システムを用いた多言語同時授業

英語のみならず、アジア諸国の留学生に対応するために、翻訳システムを積極的に導入することで多言語同時授業を推進します。また研究成果に関しても同様のシステムを援用することで、広く国際社会に向けた情報発信を目指します。

(2) 遠隔地授業の実施

限られた教室資源を有効に利用するとともに、学生の移動の時間を節約するために、遠隔地授業を実施します。OCW(Open Courseware)も活用することと併せて教育効果の向上と研究成果の活用を図ります。